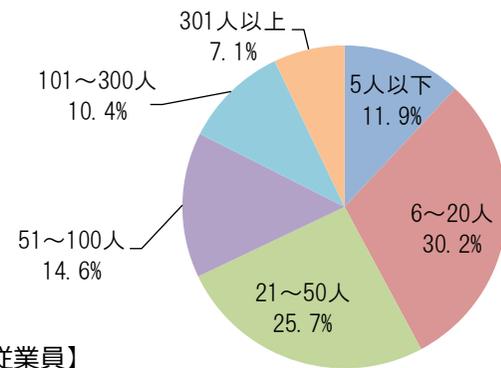
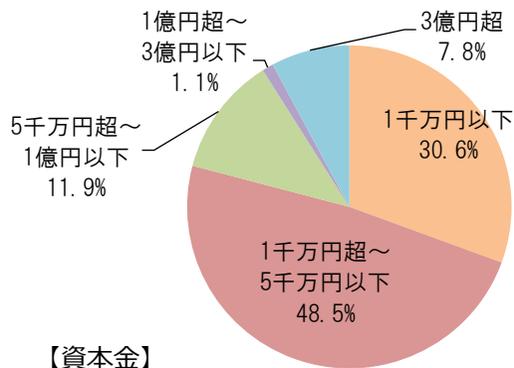
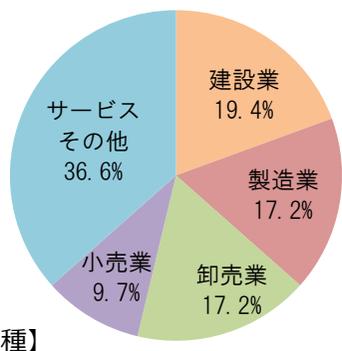


調査概要

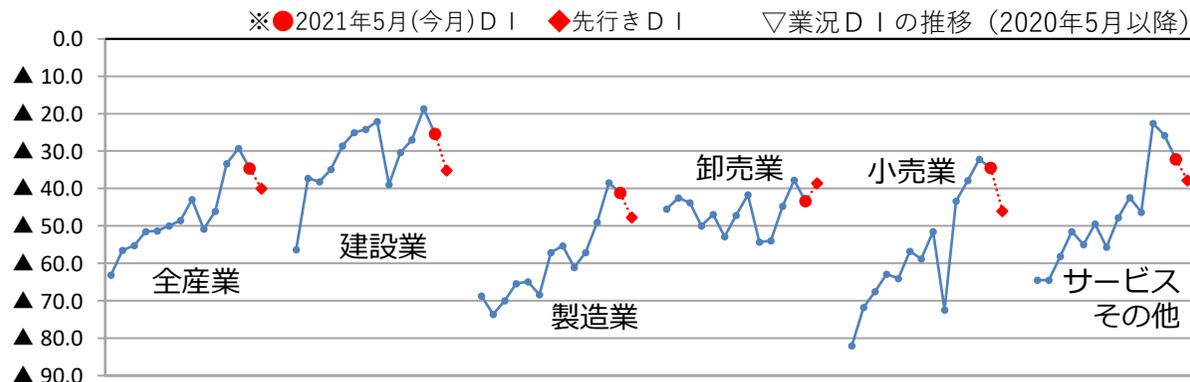
1. 調査期間 2021年5月12日(水)～2021年5月26日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 270社 (回答率49.5%)
4. 調査項目
  - ① 5月の業況と先行き見通し
  - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
  - ③ 付帯調査…2020年度の設備投資の実績
  - ④ 付帯調査…2021年度の設備投資の動向
5. 回答企業属性



① 5月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲34.7と、5.5ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲40.1と悪化の見込み。

	2021年	2021年	
	4月	5月	6月～8月
全産業	▲29.2	▲34.7	▲40.1
建設	▲18.6	▲25.5	▲35.3
製造	▲38.5	▲41.3	▲47.8
卸売	▲37.8	▲43.5	▲38.6
小売	▲32.1	▲34.6	▲46.2
サービスその他	▲25.8	▲32.3	▲37.9



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。  
 ※先行き見通しDI=当月(5月)と比べた、向こう3ヶ月(6月～8月)の先行き見通し

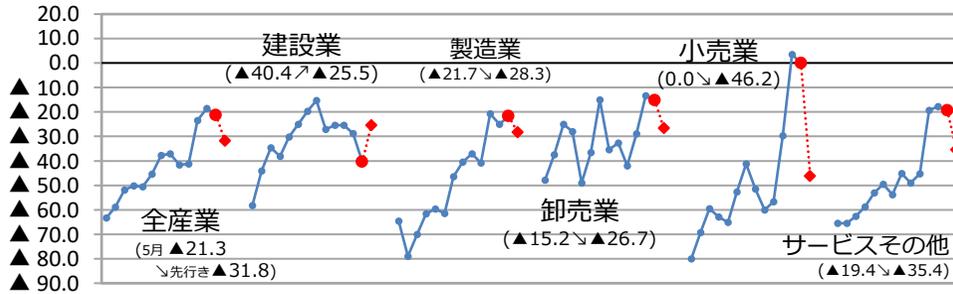
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

### 1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2020年5月以降)

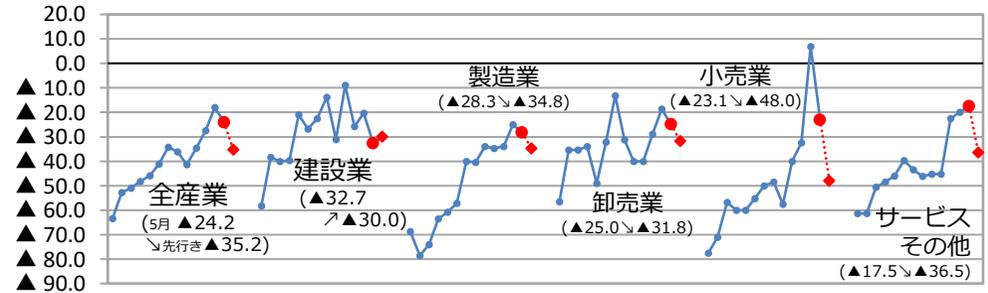
**売上D I は▲21.3と2.8ポイント減少。  
先行きD I は▲31.8と悪化の見込み。**



### 2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2020年5月以降)

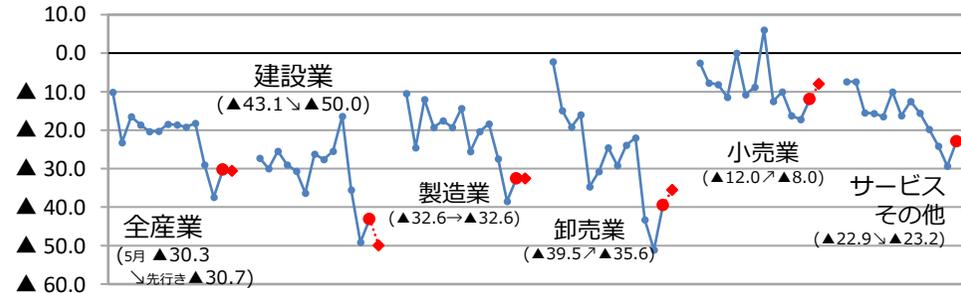
**採算D I は▲24.2と前月から6.2ポイントの減少。  
先行きD I は▲35.2と悪化の見込み。**



### 3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2020年5月以降)

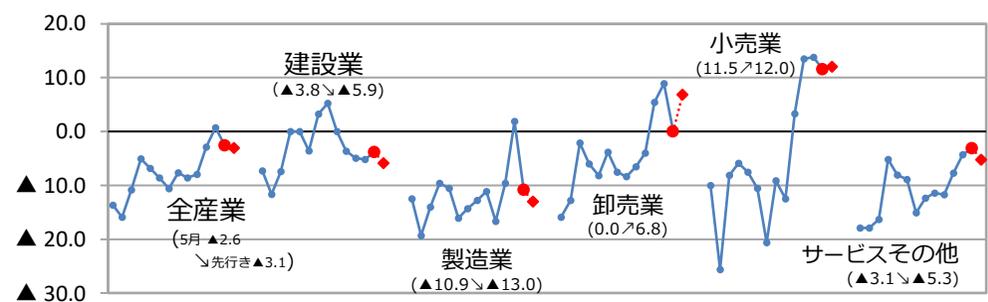
**仕入単価D I は▲30.3と前月から7.2ポイント増加。  
先行きD I は▲30.7と価格の上昇を訴える傾向がわずかに強まる見込み。**



### 4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2020年5月以降)

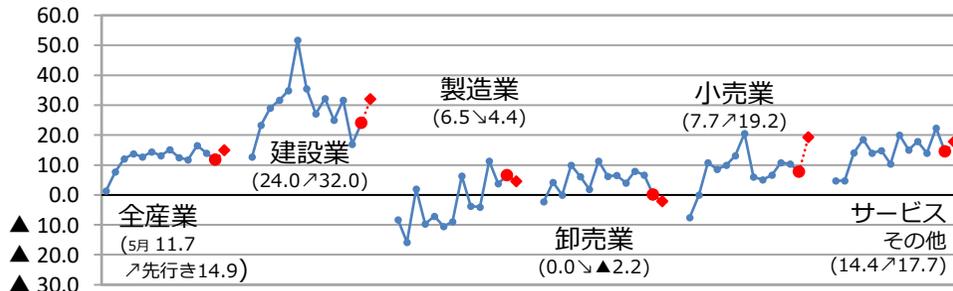
**販売単価D I は▲2.6と前月から3.4ポイントの減少で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きD I も▲3.1と悪化の見込み。**



### 5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2020年5月以降)

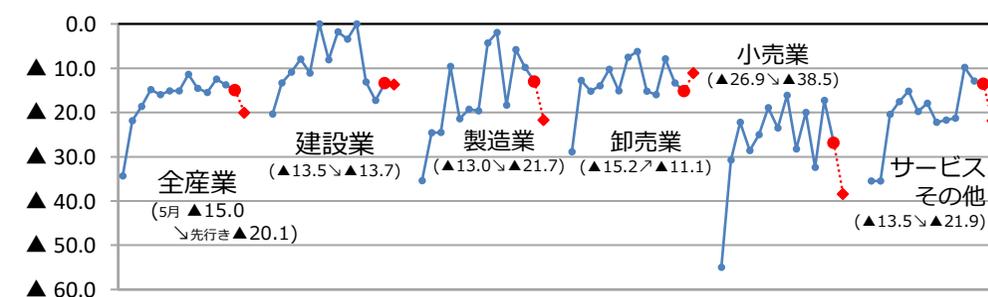
**従業員D I は11.7と前月から2.3ポイント減少。  
先行きD I は14.9で、人手不足感が強まる見込み。**



### 6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2020年5月以降)

**資金繰りD I は▲15.0と前月から1.3ポイントの減少。  
先行きD I は▲20.1と悪化の見込み。**



## ②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は55.4%で、前月調査時と比較して1.8ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は37.1%、「影響はない」と回答した企業は7.1%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」と答えた企業の割合が増加し、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合がそれぞれ減少した。【表1】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

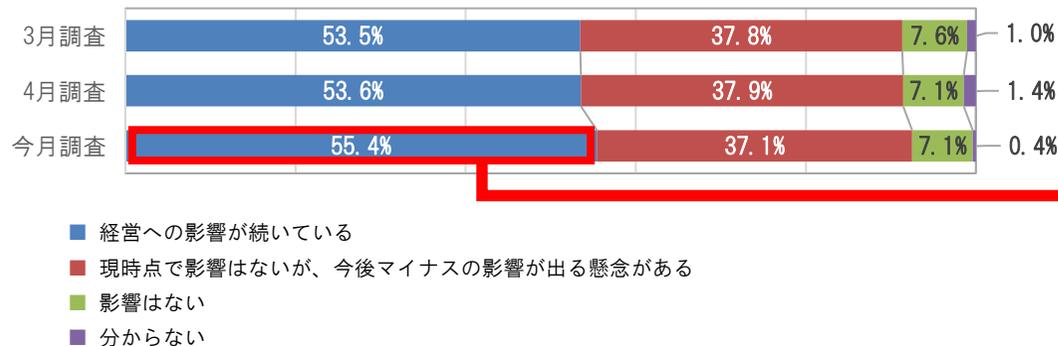


表1 【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	5月	4月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	16.9%	14.0%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	31.8%	32.0%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	51.3%	54.0%

## ③2020年度の設備投資の実績

- ▶ 2020年度の設備投資実績は「実施した」が44.7%と、2019年度調査との比較で7.9ポイントの減少となった。【図2】
- ▶ 2020年度の投資規模について、「拡大」が20.6%と2019年度調査と比較して3.6ポイント増加した、「縮小」は2019年度調査と比べて4.2ポイント減少した。【表2】

図2 【2020年度の設備投資の実績】

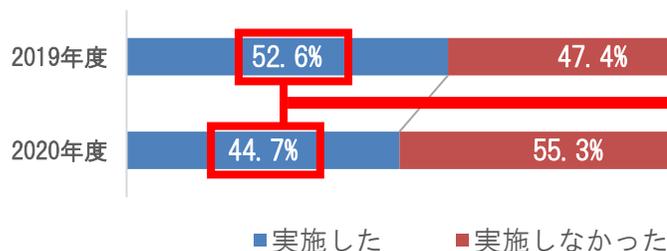


表2 【2020年度と2019年度を比較した設備投資の規模】

	2020年度	2019年度
拡大	20.6%	17.0%
同水準	48.2%	47.4%
縮小	31.4%	35.6%

## ④ 2021年度の設備投資の動向

- 2021年度に設備投資を「行う（予定を含む）」企業は44.8%と2020年5月調査から1.3ポイント減少した。また、「見送る（予定含む）」は34.3%で1.5ポイント増加、「現時点では未定」は20.9%で0.3ポイント減少した。【図1】
- 設備投資の目的については、「省力化・合理化」が41.8%で最も多く、次いで「既存設備の維持・定期更新」が36.9%となった。【図2】
- 「既存設備の維持・定期更新」を除いた設備投資の理由については、「現在または将来の需要増に対応するため」が47.6%で最も多く、次いで、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」が37.6%となった。【図3】

図1 【2021年度の設備投資の動向】（全産業）

※円グラフの外側が2021年5月調査、内側が2020年5月調査

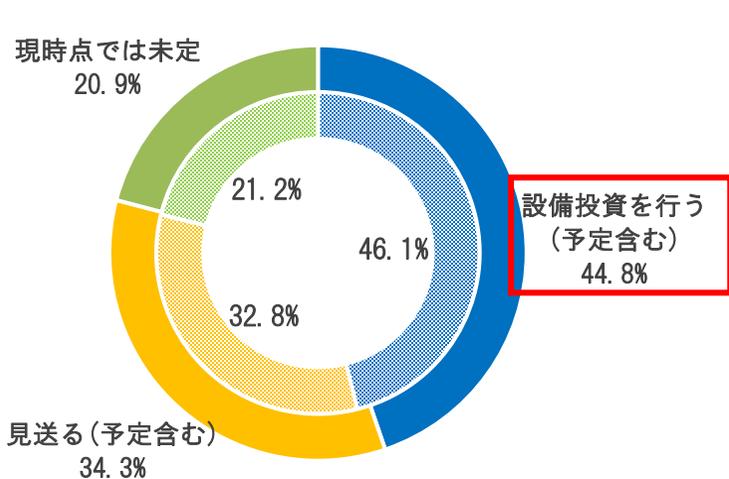


図2 【設備投資の目的】

※設備投資を行う（予定を含む）と回答した企業が対象【複数回答】

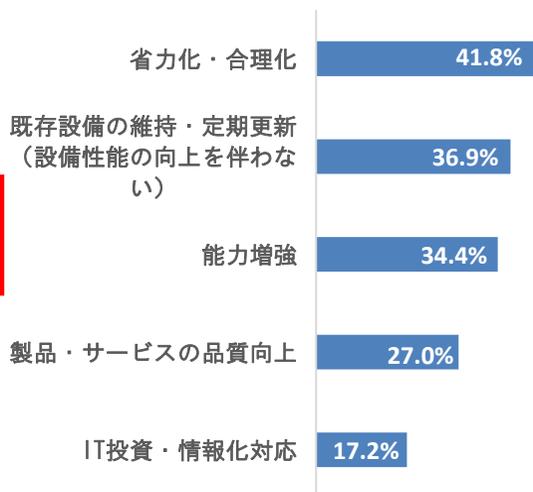
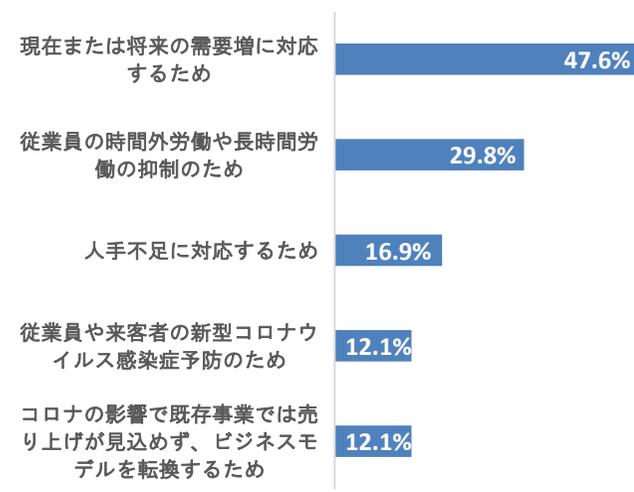


図3 【設備投資の理由】

※設備投資を行う（予定を含む）と回答した企業が対象【複数回答】



### （参考）会員の声

- 道内観光客や出社減による人流の減少による販売機会ロスが継続している。 … 【食料品販売業】
- 緊急事態宣言による大型商業施設の集客広告の縮小の影響で印刷売上げが著しく低下している。 … 【印刷業】
- 飲食店向け卸売は壊滅状態となっており、食品通販は前年比10%程度まで低下した。 … 【食料品卸売業】
- コロナ禍にあり就労希望者が少なく人手不足が常態化している。また、請負業のため、最低賃金の上昇はコスト増につながり、収益を圧迫している。 … 【ビル管理業】